



かとう まさひろ
加藤 優 (公明党)



認知症の人に寄り添った地域社会の構築について

問 認知症に関する知識および認知症の人に関する理解を深める取組を強化すべきと考えるが。

答 認知症サポーター養成講座の8月末時点でのサポーター数は累積9,630人となっている。町内会、警察署、介護サービス事業所、民間企業、市役所などのほか、近年は若い世代への開催に取り組んでおり、昨年度では鯖江高校で58人の生徒が、今年8月には児童センターで25人の児童がサポーターとなっている。また、今年3月に新しい認知症観を定着させるため、認知症フォーラム in 鯖江を開催し、若年性認

知症の当事者による講演や、市民、医療、行政関係者によるディスカッションを通じて、認知症に対する新しい理解と共生の在り方を市民と共に考える機会を設けた。

問 認知症の人の行方不明者対策の強化は。

答 鯖江市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業は平成26年度から実施しており、8月末時点の登録者は67人となっている。無事保護された例もあるが、実際に警察に保護された高齢者は登録されていないことが多いということが課題である。次に、令和2年度からどこシル伝言板を開始しており、QRコードつきの高齢者見守りシールを衣類や持ち物に貼りつけることで、発見時の身元確認を容易にする仕組みを導入し、登録者は34人となっている。登録者数の伸び悩みが課題である。また、市民への周知が行き届いていない。



えんどう たかし
遠藤 隆 (公明党)



移住支援事業と定住支援事業の進捗について

問 鯖江市は全国の地方と同様に人口減少と少子高齢化が進んでおり、このままでは労働力不足・産業の担い手不足・地域コミュニティの衰退等、深刻な課題に近い将来直面する。新しい人を呼び込むための移住支援と、鯖江に住んでいる若い人をつなぎとめるための定住支援は、鯖江市の未来を守るための投資である。これらの事業の進捗状況は。

答 市では、県と連携しながら新ふくい人の招致に積極的に取り組んでいる。市や県の支援を受けてU・Iターンされた新ふくい人の数は、令和6年度は126名で、前年度の162名から

は減少しているが、市が把握している平成27年度の42名からは大幅な増加となっている。関東圏からの移住者は、22名から50名へと約2.3倍、関西圏は26名から35名へと約1.3倍となっていて、着実に増加している。転入世帯の状況は、66世帯中54世帯、約8割がIターン世帯であり、県全体の7割よりも多くなっており、本市を新たな生活の拠点として選んでいただいた状況がうかがえる。今後も、若年層や子育て世帯を中心とした移住・定住の促進に向けて、支援制度の充実と情報発信に努めたい。



はやしした とよひこ
林下 豊彦 (新清風会)



居住支援協議会について

問 高齢で独り暮らしとなり、体調の変化や金銭的な状況も変化して古い住宅での居住継続が困難になる人が増えており、鯖江市でも居住に関する相談が増えていくと聞く。高齢者だけでなく低所得者や子育て世代、障がい者、被災者を含めた住宅確保要配慮者の居住支援は大きな課題である。またこれらの方々は、見守り支援や相談支援、生活面でのサポートなど、福祉支援も必要であることが多い。住宅部局と福祉部局、そして民間の住宅関連企業や福祉事業所が横断的に連携して支援に取り組む居住支援協議会が県内他市には発足しているが、鯖江市での取組はどうか。

答 令和7年10月には居住支援協議会の設置が努力義務化され、必要性が高まっている。住宅支援協議会設立も視野に入れ、福祉部局、住宅部局との連携を強化して、住まいと生活の両面から支援を行える体制を整えることで、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指したい。

意見 居住支援協議会の設立には社会福祉事業者、不動産事業者、そして居住支援法人(生活支援や見回り支援、連帯保証等をする民間企業)との連携が必要であり、鯖江市だけではその環境や条件が十分にはそろっていない。しかしながら、すでに設立された他自治体では、もう少し安心した環境を用意することができるようになったということもあり、鯖江市での早急な設立に向けた取組を強く強く要望する。

ここが聞きたい！

一般質問

一般質問とは？

市の様々な課題等について、議員が市長や理事者に対して考えを聞くものです。議員は政策提言も含めて質問することができ、内容は自由です。

ページ	質問者	質問内容	日程
P.8	さかい ゆきこ 酒井 友季子	1.駐輪場における放置自転車の対策と再利用の可能性について ／ 2.子育て世代の支援について ／ 3.P a y P a y等を活用した経済活性化キャンペーンの実施について	9/8 午前
P.9	かとう まさひろ 加藤 優	1.認知症の人に寄り添った地域社会の構築について ／ 2.フューチャー・デザインの積極的な活用について ／ 3.学校等におけるてんかん発作時の口腔用液の投与について	9/8 午後
	えんどう たかし 遠藤 隆	1.移住・定住支援政策事業における投資型政策の推進について	
P.10	はやしした とよひこ 林下 豊彦	1.鯖江市民への各種情報の周知徹底策について／ 2.居住支援協議会について	9/9 午前
	かえりやま 帰山 明 朗	1.鯖江まちなか交流・にぎわい協議会について ／ 2.米国の関税措置による地域経済への影響など ／ 3.最低賃金引上げによる地域経済への影響など	
	つちだ ひかる 土田 光	1.鯖江市の鳥獣害対策について／ 2.再生資源物の屋外保管について	
P.11	にし ゆか 西野 有 香	1.各地区におけるまちづくり計画について／ 2.学童保育における利用環境改善について ／ 3.人口減少時代における業務改善と人材配置の最適化について	9/9 午後
	だいもん よしかず 大門 嘉 和	1.鯖江市における新幹線開通とその後／ 2.レッサーパンダについて ／ 3.交通環境の整備について	
	きむら あいこ 木村 愛 子	1.提案理由説明から／ 2.福祉事業について ／ 3.公共施設等について	
P.12	とうい ただよし 東井 忠 義	1.重度障がい児(者)の支援について／ 2.コメ政策について ／ 3.歴史探訪とふるさと教育・観光ガイドについて	9/9 午後
	たなか よしゆき 田中 良 幸	1.嚮陽会館の改修について ／ 2.災害時の避難場所について	

※質問内容のうち、青字で下線が引かれたタイトルは、次ページ以降に詳細を掲載しています。



さかい ゆきこ
酒井 友季子 (ふくいの党・鯖江)



駐輪場における放置自転車について

問 放置自転車は年間どのくらいあるのか。

答 市が管理している4つの駐輪場で、年間100台ほどの放置自転車を撤去処分している。

問 私が調査を行った北鯖江駅前駐輪場、および西口駐輪場は、現在は市の管轄となっていない。それらを含んでいない「鯖江市自転車駐車場設置および管理に関する条例」を改正すべきではないか。

答 条例改正に向けた検討を進めており、年度内に条例改正を目指し取り組んでいく。

保育所等での主食の提供について

問 鯖江市内の保育所等で完全給食(ご飯を含めた給食)の提供をしているところはどのくらいあるのか。

答 3歳未満児は全園で完全給食の提供を行っており、3歳以上児は私立3園で行っている。

問 福井県では「主食提供推進のための備品等購入支援事業」があり、完全給食を推進しようとしている。子どもの食育や衛生面、保護者の負担軽減も考慮し、市でも完全給食を検討してはどうか。

答 園の運営課題に対しても整理をしていく必要があり、よりよい方向性を見出すため検討していく。

